

平成22年4月13日定例経営会議（要約）

（平成22年4月13日 午前9時30分～11時00分）

新たな創造 変化に対応

I 市長あいさつ

- ・ 新年度になり2週間あまりが経過したが、事務引継ぎが順調にできているか、再度部内を見回してチェック願いたい。
- ・ 3日、4日は、市内各所で桜祭りが開催された。天候にも恵まれ、たいへん良い桜祭りになったと思う。市民部、産業振興課の皆さんはたいへんご苦労さまであった。
- ・ 1日に22名の新入職員を迎えた。9日までの正味7日間にわたり新入職員研修をおこなった。昨年の職層別会議で「新入職員研修でタウンウォッチングを取り入れたらどうか」という意見があり、今年は例年より長めの研修となった。なかなかいい研修だったと思う。総務部はじめ、協力いただいた各部の皆さんには感謝申し上げる。12日、昨日よりそれぞれの職場に配属されている。これから定年まで40年近く長い間働くわけで、各部長・課長・係長で大事に育てていただきたい。とはいえ甘やかすということではなく時には厳しく、1日も早く一人前の職員になるようご指導願いたい。
- ・ 7日に東京都東村山浄水場の高度浄水処理施設の完成記念式典があり、地元市長として出席した。都からは副知事をはじめ多くの職員が参列していた。工事期間6年、総工費260億円で200万人に水を供給する浄水場は、世界初の技術を取り入れてオゾン処理するそうである。世界初のものが市内にあることはひとつの自慢になる。
- ・ 何点かお願いがある。一つは国の地域主権改革の動きがここで本格化してきた。4月7日から地域主権改革関連法案が参議院で審議入りしている。地域主権改革は鳩山政権の「改革の1丁目1番地」と位置づけられ、並々ならぬ姿勢で取り組まれている。今回の地域主権改革関連法案の主な柱は、地域主権戦略会議の設置で総理大臣以下15名の閣僚が入る。また義務付け・枠付けの見直しで地方自治法をはじめ41の法律の一括改正が行われる。地方自治法では例えば現在策定中の第4次総合計画の基本構想、これは今まで策定を義務付けられていたが、今回の法改正ではそれが外れる。義務付けではなく自主的につくることになるだろう。また国と地方の協議の場の設置で、国の総理大臣以下の人々と地方団体の協議の場が法的根拠を持って今後常設される事態となる。これらを踏まえ、今年夏までには地域主権戦略大綱を定めるそうである。おそらく参議院選挙前に一定の方向性を出し、選挙の争点の一つにもなるのだろう。地域主権改革は我々の仕事に大きな影響を及ぼすことが想定されるので、どのような影響があるか、どのような対応が必要か検討を進めてほしい。法律での義務付けを根拠としてこれまで進めてきた事務の根拠づけがなくなった場合、条例制定の要・不要の判断もしていく必要がある。それぞれの所管でその調査・分析をお願いする。

H22. 4. 13 定例経営会議

二つ目は、市民参加・市民協働についてのお願いである。昨年度は全庁的に計画策定においての市民参加をおこなったか調査した。これから協働についても調査していく。今年度は自治基本条例の策定の議論が始まり、市民協働課というセクションも設置した。今年度は市民参加・市民協働が市政全体にとっても大きなテーマとなるだろう。また、市民自らが公共的な課題の解決を担っていくことも時代の要請としてあるだろう。今後の市民参加・市民協働のあり方について、担当所管だけでなくこの経営会議の場でも議論を深め、できるだけそれぞれの所管でも共通の認識に立って進めていきたいと思うので、よろしく願います。

II 協議事項

(1) 目標管理中間報告

前年度の経営会議で平成22年度は各部で目標を設定し公表することとしていたが、市の目標を「市民満足度の向上」と設定し、各部目標の設定検討状況の中間報告をおこなう。

今後、各部の設定した目標についての理事者ヒアリングを4月20日から行い、4月27日経営会議で決定、5月10日から市ホームページで公開することとなる。

(2) 6月定例市議会提出予定案件・所信表明事項について

—————各部より提出された事項・案件について確認—————

(3) 公金管理の内部検査について

平成20年度より行っている公金管理の内部検査について、平成22年度は市民課主導により公金取扱所管の検査を行うこととなる。

(4) 接遇アンケート実施(案)について

平成22年度市の目標「市民満足度の向上」、行革項目「親切窓口の推進」の検証、推進のため窓口接遇アンケートを実施することとする。

- ・実施時期：四半期毎（各1週間程度）、第1回は4月21日から27日まで
- ・実施窓口：本庁、いきいきプラザ、公民館等19窓口職場
- ・実施方法：各窓口でアンケート用紙渡、回収ボックス設置（長テーブル上設置）、6項目程度のアンケート項目（A5版）とし、自由意見欄も設ける。

Ⅲ 報告事項

- (1) NPO・市民活動団体との協働事業調査について
- (2) 自治会への配布物調査について
- (3) 多摩地区の類似団体（市）職員数について
- (4) 部課別目標ヒアリング、職層別会議の日程について
- (5) 4月臨時議会での管理職紹介について
- (6) 官庁速報ヘッドラインメール（iJAMP）について
- (7) 地域主権改革関連法案について
- (8) 平成22年度管理職緊急連絡網について

Ⅳ 閉会 副市長

以 上